

第1号様式

市内事業所等設備投資支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

草加地域経済活性化事業実行委員会
会長 野崎友義様

所在地
申請者 会社名
代表者氏名 (印)
電話

次のとおり補助金の交付を申請します。

なお、申請資格を満たすとともに、設備等の設置にあたり関連法令を順守していることを誓約します。

設備等の設置場所	住所 〒 - 草加市
設備等の取得目的 <u>※当てはまるものに○をしてください。</u>	①新たな商品やサービスを開発するため ②生産量やサービスの拡大に対応するため ③環境に配慮した設備への更新または新たに導入するため ④その他、事業拡大・経営革新等に資する設備を導入するため
設備等の具体的な用途	
購入・設置にかかる期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
補助対象経費	消費税抜き取得価額の合計 _____ 円
補助金交付申請額	上記取得価額（税抜本体価格）の20%の額 （但し、補助金額は100万円以内） _____ 円

【添付書類】

- 1 設置する設備等のわかるもの（製品カタログ等）
- 2 見積書（名称、数量、取得価額が明記されているもの）
- 3 設置場所のわかるもの（図面等）
- 4 会社の概要がわかる書類（パンフレット、会社案内、組織図等）
（事業をはじめて1年未満の方は、法人：履歴事項全部証明書及び会社名が入った
公共料金等の領収書等の写し、個人：開業届及び公共料金等の領収書等の写し）
- 5 市税納税証明書
（市民税、固定資産税及び都市計画税 原則として各直近3か年分）

第3号様式

市内事業所等設備投資支援事業補助金実績報告書

令和 年 月 日

草加地域経済活性化事業実行委員会
会長 野崎友義様

所在地
申請者 会社名
代表者氏名 (印)
電話

次のとおり令和 年 月 日付で補助金交付決定を受けた市内事業所等設備投資支援事業補助金に係る事業が完了したので、実績を報告します。

設備等の設置場所	住所 〒 - 草加市
設備等の取得目的 <u>※当てはまるものに○をしてください。</u>	①新たな商品やサービスを開発するため ②生産量やサービスの拡大に対応するため ③環境に配慮した設備に更新または新たに導入するため ④その他、事業拡大・経営革新等に資する設備を導入するため
設備等の具体的な用途	
購入・設置にかかる期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
補助金交付決定額	_____ 円
補助対象経費	消費税抜き取得価額の合計 _____ 円
補助金交付確定額	上記取得価額（税抜本体価格）の20%の額 （但し、補助金額は100万円以内） _____ 円

【添付書類】

- 1 領収書の写し（名称、数量、取得価額が明記されているもの）
- 2 設置状況のわかるもの（写真、図面等）
- 3 償却資産申告・種類別明細書（増加資産・全資産用）の写し
（令和6年1月に前年取得した（申請設備含む）ものを草加市資産税課に申告）
- 4 事業をはじめて1年未満の方で、第1号様式申請時に未提出の方は、法人：履歴事項全部証明書及び会社名が入った公共料金等の領収書等の写し、個人：開業届及び公共料金等の領収書等の写し）

第4号様式

市内事業所等設備投資支援事業補助金交付請求書

令和 年 月 日

草加地域経済活性化事業実行委員会

会長 野 崎 友 義 様

申請者 所在地
会社名
代表者氏名
電 話

印

次のとおり補助金の交付を請求します。

1 補助金交付請求額 _____ 円

補助金の交付指定口座は下記のとおりです。

補助金振込口座	
金融機関名	銀行 信用金庫 支店 農 協
口座の種別	当座・普通 (どちらかに○)
口座番号	
口座名義 カタカナ	(全てカタカナ)

別添

市内事業所等エネルギー価格高騰対策設備投資支援事業計算書

令和 年 月 日

草加地域経済活性化事業実行委員会
会長 野崎 友義 様

所在地
申請者 会社名
代表者氏名
電話

印

次のとおり、設備導入が市内事業所等エネルギー価格高騰対策設備投資支援事業の対象となる設備等であることを誓約します。

設備等の 取得目的	①エネルギーコスト削減のための省エネ設備導入		
	<input type="checkbox"/> 新設 省エネ基準 []		
	※省エネ基準達成率100% など		
	<input type="checkbox"/> 更新		
		既存設備	導入設備
	メーカー等		
	設備名称		
	型番・型式		
	製造年		
	エネルギー使用量※	(A)	(B)
※ 「消費電力量(W/h)」、「消費重油量(kl/h)」、「ガス消費量(kw/h)など、比較するエネルギー量をカタログ等により記入してください。			
計算式 (A-B) ÷ A × 100 =		削減率 %	
②従業員の賃上げ促進のための生産性向上に資する設備導入			
・労働生産性向上の目標			
現状 (A)	設備導入後目標 (B)	伸び率 (B-A) / A	
千円	千円	%	
※労働生産性 = (営業利益+人件費+減価償却) / 労働投入量			
<input type="checkbox"/> 上記のとおり労働生産性向上を図り、従業員の賃上げを促進します。			

【添付書類】

- 1 省エネ基準を満たす設備であることが記載されている書類等
- 2 既存設備及び導入設備の省エネルギーに係る記載がされているカタログ等